

令和4年度 伊丹市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度伊丹市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理面積	2,026.78 ha
(2) 雨水整備延長	173,021.0 m
(3) 年間有収水量	24,344,327 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水建設改良事業	283,512 千円
イ 雨水建設改良事業	230,210 千円
ウ 流域下水道建設事業	306,689 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入		
第1款	下水道事業収益			4,744,818 千円
第1項	営業	収	益	4,058,121 千円
第2項	営業外	収	益	686,696 千円
第3項	特別	利	益	1 千円
		支 出		
第1款	下水道事業費用			4,308,829 千円
第1項	営業	費	用	3,819,324 千円
第2項	営業外	費	用	483,825 千円
第3項	特別	損	失	680 千円
第4項	予備		費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,166,608千円は、当年度分損益勘定留保資金1,707,521千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,540千円，減債積立金取崩額175,043千円，繰越利益剰余金処分額255,504千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入			1,176,722 千円
	第 1 項	企 業	債	717,400 千円
	第 2 項	工 事 負 担	金	499 千円
	第 3 項	他 会 計 補 助	金	377,832 千円
	第 4 項	国 庫 補 助	金	80,820 千円
	第 5 項	長 期 貸 付 金 返 還	金	170 千円
	第 6 項	固 定 資 産 売 却 代	金	1 千円
		支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出			3,343,330 千円
	第 1 項	建 設 改 良	費	820,411 千円
	第 2 項	企 業 債 償 還	金	2,522,419 千円
	第 3 項	長 期 貸 付 金		500 千円

(債務負担行為)

第 5 条

債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
武庫川流域下水道県事業負担金	令和 4年度から 令和33年度まで	21,957千円

(企業債)

第 6 条

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。
起債の目的 建設改良，その他資金に充てるため。
限度額 717,400千円
起債の方法 証書借入又は証券発行による。
利率 4.0%以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）
償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし，借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。
また，企業財政の都合により繰上償還をし，又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。
(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条

次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 167,367 千円
- (2) 交際費 70 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条

一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，1,777,679千円である。

(利益剰余金の処分)

第 10 条

繰越利益剰余金のうち255,504千円は，次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 255,504 千円

令和4年2月24日提出

伊丹市長 藤原保幸

令和4年度 伊丹市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益			4,744,818	
	1	営 業 収 益		4,058,121	
		1	下 水 道 使 用 料	2,726,345	
			下 水 道 使 用 料	2,726,345	下水道使用料
		2	他 会 計 補 助 金	1,330,361	
			雨 水 処 理 補 助 金	1,330,361	雨水処理補助金
		3	そ の 他 営 業 収 益	1,415	
			手 数 料	483	指定工事店指定手数料他
			雑 収 益	932	尼崎市汚水流送に伴う維持管理負担金
	2	営 業 外 収 益		686,696	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
			預 金 利 息	1	預金利子収入
		2	他 会 計 補 助 金	69,486	
			他 会 計 補 助 金	69,486	一般会計補助金
		3	国 庫 補 助 金	180	
			国 庫 補 助 金	180	防災・安全社会資本整備交付金
		4	長 期 前 受 金 戻 入	616,161	
			長 期 前 受 金 戻 入	616,161	長期前受金戻入
		5	雑 収 益	868	
			そ の 他 雑 収 益	868	ポンプ場敷地占用料他
	3	特 別 利 益		1	
		1	固 定 資 産 売 却 益	1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用			4,308,829	
	1 営業費用			3,819,324	
		1 汚水管渠費		54,421	
			給 料	7,053	一般職給 2人
			手 当	3,634	地域手当 730 扶養手当 240 通勤手当 249 超過勤務手当 120 期末勤勉手当 1,995 児童手当 300
			賞与引当金繰入額	1,033	賞与引当金繰入
			法定福利費	2,148	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	196	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	89	作業服他
			備 消 品 費	496	備用品費
			燃 料 費	111	自動車用燃料
			光 熱 水 費	372	中継ポンプ場電気料金他
			通 信 運 搬 費	334	遠方監視システム専用回線料金
			委 託 料	27,921	管渠清掃業務委託料 22,947 測定器保守管理委託料 2,680 上下水道施設管理システムデータ更新業務委託料 1,702 上下水道施設管理システム保守管理委託料他 592
			賃 借 料	1,800	上下水道施設管理システムリース料他
			修 繕 費	9,179	長寿命化修繕費 4,065 管渠等修繕費 3,503 測定器修繕費他 1,611
			保 険 料	48	車両保険料
			公 課 費	7	自動車重量税
		2 雨水管渠費		41,007	
			給 料	8,868	一般職給 3人(会計年度任用職員1人含む)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 当	6,245	地 域 手 当 793 扶 養 手 当 918 通 勤 手 当 134 超 過 勤 務 手 当 958 期 末 勤 勉 手 当 2,528 特 殊 勤 務 手 当 8 住 居 手 当 336 児 童 手 当 570
			賞与引当金繰入額	1,102	賞与引当金繰入
			法定福利費	2,449	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	215	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	72	作業服他
			備 消 品 費	87	備消品費
			燃 料 費	192	自動車用燃料
			光 熱 水 費	1,299	中継ポンプ場他電気料金
			通 信 運 搬 費	652	遠方監視システム専用回線料金
			委 託 料	3,711	金岡雨水幹線等清掃業務委託料 1,084 上下水道施設管理システムデータ更新業務委託料 961 管渠清掃業務委託料 637 測定機器保守管理委託他 1,029
			賃 借 料	1,118	上下水道施設管理システムリース料他
			修 繕 費	14,969	管渠等修繕費他
			保 険 料	28	車両保険料
		3 ポ ン プ 場 費		63,253	
			給 料	13,334	一 般 職 給 4 人
			手 当	6,620	地 域 手 当 1,342 扶 養 手 当 78 通 勤 手 当 301 超 過 勤 務 手 当 594 期 末 勤 勉 手 当 3,630 特 殊 勤 務 手 当 3 住 居 手 当 672
			賞与引当金繰入額	1,856	賞与引当金繰入
			法定福利費	4,137	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	358	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	111	作業服他
			備 消 品 費	316	備消品費

		光熱水費	450	上下水道料金	
		通信運搬費	5,914	遠方監視システム専用回線料金	
		委託料	17,545	ポンプ場設備点検委託料	14,596
				電気受変電設備保守管理委託料	1,594
				機械警備委託料他	1,355
		修繕費	4,132	施設修繕費	
		動力費	8,480	ポンプ動力用電力料金	7,824
				ポンプ動力用燃料費	656
	4	水質管理費	19,958		
		給料	7,773	一般職給2人	
		手当	4,186	地域手当	798
				扶養手当	198
				通勤手当	145
				超過勤務手当	489
				期末勤勉手当	2,220
				住居手当	336
		賞与引当金繰入額	1,136	賞与引当金繰入	
		法定福利費	2,322	市町村職員共済組合負担金	
		法定福利費引当金繰入額	225	法定福利費引当金繰入	
		被服費	102	作業服他	
		備用品費	126	備用品費	
		通信運搬費	23	郵便料金	
		委託料	4,065	水質分析業務委託料他	
	5	普及促進費	2,934		
		給料	1,860	一般職給1人(会計年度任用職員1人)	
		手当	374	通勤手当	1
				超過勤務手当	1
				期末勤勉手当	372
		被服費	49	作業服他	
		備用品費	51	備用品費	
		負担金	600	水洗便所改造助成金	
	6	業務費	130,933		
		負担金	130,933	下水道使用料徴収業務負担金	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		7 水 路 管 理 費		36,580	
			給 料	3,908	一 般 職 給 1 人
			手 当	2,095	地 域 手 当 415 扶 養 手 当 240 通 勤 手 当 24 超 過 勤 務 手 当 22 期 末 勤 勉 手 当 1,154 児 童 手 当 240
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	590	賞 与 引 当 金 繰 入
			法 定 福 利 費	1,135	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	117	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入
			被 服 費	71	作 業 服 他
			光 熱 水 費	7,981	電 動 樋 門 電 気 料 金 他
			通 信 運 搬 費	1,461	遠 方 監 視 シ ス テ ム 専 用 回 線 料 金 他
			委 託 料	1,951	水 路 樋 門 点 検 委 託 料 他
			修 繕 費	11,425	水 路 維 持 修 繕 費 6,240 かんがいポンプ設備修繕費 5,185
			負 担 金	5,766	かんがい用水電気料金負担金 1,830 庁舎管理関係負担金他 3,936
			保 険 料	80	下 水 道 賠 償 責 任 保 険
		8 総 係 費		64,766	
			給 料	13,173	一 般 職 給 4 人 (会 計 年 度 任 用 職 員 1 人 含 む)
			手 当	7,520	地 域 手 当 1,280 扶 養 手 当 420 通 勤 手 当 99 管 理 職 手 当 960 超 過 勤 務 手 当 290 期 末 勤 勉 手 当 3,690 住 居 手 当 336 児 童 手 当 445
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,703	賞 与 引 当 金 繰 入
			法 定 福 利 費	5,015	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 3,930 労 災 保 険 及 び 社 会 保 険 負 担 金 884 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金 201
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	330	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入

		退職給付費	8,034	退職手当 退職給付引当金繰入	59 7,975
		旅費	210	職員出張旅費	
		被服費	19	作業服他	
		備用品費	620	備用品費	
		印刷製本費	13	帳票類印刷製本費	
		通信運搬費	35	郵便料金	
		委託料	183	健康診断委託料他	
		手数料	352	自動口座振替事務手数料	
		賃借料	31	高速通行料及び駐車場使用料	
		補償金	1	単 位	
		交際費	70		
		研修費	316	職員研修費	
		厚生費	144	職員厚生会負担金	
		負担金	24,663	日本下水道協会負担金 兵庫県下水道協会負担金 猪名川流域下水道事業連絡会議負担金 武庫川流域下水道促進協議会負担金 庁舎管理関係負担金他	736 90 25 59 23,753
		助成金	360	雨水貯留タンク設置助成金	
		保険料	665	下水道賠償責任保険料 建物損害共済保険料他	355 310
		貸倒引当金繰入額	1,293	貸倒引当金繰入	
		雑費	16	来客用賄費他	
	9	流域下水道維持管理負担金	1,081,804		
		猪名川流域下水道維持管理負担金	609,147	猪名川流域下水道維持管理負担金	
		武庫川流域下水道維持管理負担金	429,673	武庫川下流流域下水道維持管理負担金	
		尼崎市伊丹市共通幹線維持管理負担金	42,984	尼崎市伊丹市共通幹線維持管理負担金	
	10	減価償却費	2,318,097		
		有形固定資産減価償却費	1,990,783	(汚水分) 構築物 機械及び装置 (雨水分) 建築物 構築物 機械及び装置	859,915 1,733 16,921 920,563 191,651

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	327,314	(汚 水 分) 施 設 利 用 権 186,189 (雨 水 分) 施 設 利 用 権 141,125
		11 資 産 減 耗 費		5,571	
			固 定 資 産 除 却 費	5,571	(汚 水 分) 構 築 物 1,829 機 械 及 び 装 置 135 (雨 水 分) 構 築 物 2,845 機 械 及 び 装 置 762
	2 営 業 外 費 用			483,825	
		1 支 払 利 息		365,688	
			企 業 債 利 息	365,688	(汚水) 企業債利息 168,342 (雨水) 企業債利息 197,346
		2 雑 支 出		14	
			そ の 他 雑 支 出	14	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		118,123	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	118,123	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失			680	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		680	
			過 年 度 損 益 修 正 損	680	過年度損益修正損
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				1,176,722	
	1 企 業 債			717,400	
		1 企 業 債		717,400	
			公 共 下 水 道 事 業 債	338,300	(汚水) 公共下水道事業債 212,900 (雨水) 公共下水道事業債 125,400
			流 域 下 水 道 事 業 債	277,100	猪名川流域下水道事業債 111,100 武庫川流域下水道事業債 60,900 尼崎市伊丹市共通幹線建設事業債 105,100
			資 本 費 平 準 化 債	102,000	(雨水) 資本費平準化債 102,000
	2 工 事 負 担 金			499	
		1 工 事 負 担 金		499	
			工 事 負 担 金	498	猪名川流域下水道建設事業尼崎市負担金
			受 益 者 負 担 金	1	単 位
	3 他 会 計 補 助 金			377,832	
		1 他 会 計 補 助 金		377,832	
			他 会 計 補 助 金	377,832	一般会計補助金
	4 国 庫 補 助 金			80,820	
		1 国 庫 補 助 金		80,820	
			国 庫 補 助 金	80,820	防災・安全社会資本整備交付金
	5 長 期 貸 付 金 返 還 金			170	
		1 長 期 貸 付 金 返 還 金		170	
			貸 付 金 元 金 収 入	170	水洗便所改造資金貸付返還金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				3,343,330	
	1 建設改良費			820,411	
		1 公共下水道整備費		513,722	
			給 料	21,374	一 般 職 給 6 人
			手 当	17,292	地 域 手 当 2,351 扶 養 手 当 1,272 通 勤 手 当 627 管 理 職 手 当 852 管理職員特別勤務手当 9 超 過 勤 務 手 当 1,017 期 末 勤 勉 手 当 9,174 特 殊 勤 務 手 当 11 住 居 手 当 1,344 児 童 手 当 635
			法 定 福 利 費	7,957	市町村職員共済組合負担金
			被 服 費	161	作業服他
			備 消 品 費	213	備消品費
			委 託 料	112,599	ストックマネジメント計画策定業務委託料 48,500 公共下水道管渠調査業務委託料 16,099 実施設計等委託料他 48,000
			手 数 料	24	プログラム保守手数料
			賃 借 料	102	積算データ利用料
			工 事 請 負 費	352,601	ポンプ場改築更新工事 27,200 雨水幹線更新工事 86,400 水路改良工事他 239,001
			負 担 金	1,399	兵庫県共同利用システムライセンス利用料他
		2 流域下水道整備費		306,689	
			流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	306,689	猪名川流域下水道建設負担金 125,261 武庫川流域下水道建設負担金 76,058 尼崎市伊丹市共通幹線建設負担金 105,370

	2 企業債償還金			2,522,419	
		1 企業債償還金		2,522,419	
			企業債償還金	2,522,419	建設改良事業債償還金 1,784,310 資本費平準化債償還金 738,109
	3 長期貸付金			500	
		1 長期貸付金		500	
			長期貸付金	500	水洗便所改造資金貸付金

給 与 費 明 細 書

1. 総括
(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	23	0	77,343	63,420	140,763	26,604	167,367
前 年 度	0	24	0	82,115	69,635	151,750	29,461	181,211
比 較	0	△ 1	0	△4,772	△6,215	△10,987	△2,857	△13,844

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	7,709	3,366	1,580	1,812	9	3,491
	前年度	8,262	3,942	2,130	1,812	76	4,064
	比 較	△553	△576	△550	0	△67	△573
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	32,183	22	3,024	2,190	8,034	
	前年度	35,803	14	2,688	2,360	8,484	
	比 較	△3,620	8	336	△170	△450	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

(2) 職員区分別

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	20	0	71,859	62,271	134,130	25,473	159,603
前 年 度	0	21	0	76,823	68,461	145,284	28,290	173,574
比 較	0	△ 1	0	△4,964	△6,190	△11,154	△2,817	△13,971

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	7,709	3,366	1,531	1,812	9	3,488
	前年度	8,262	3,942	2,081	1,812	76	4,061
	比 較	△553	△576	△550	0	△67	△573
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	31,086	22	3,024	2,190	8,034	
	前年度	34,681	14	2,688	2,360	8,484	
	比 較	△3,595	8	336	△170	△450	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	3	5,484	1,149	6,633	1,131	7,764
前 年 度	3	5,292	1,174	6,466	1,171	7,637
比 較	0	192	△25	167	△40	127

手 当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)		
	本年度	49	3	1,097		
	前年度	49	3	1,122		
	比 較	0	0	△25		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△4,772	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 期末手当 0.15月減 実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	1,458		
		その他の増減分	△6,230	人員減等による減分	
手当	△6,215	制度改正に伴う増減分	△1,097		
		その他の増減分	△5,118	人員減等による減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,745
	平均給与月額 (円)	355,129
	平均年齢 (歳)	37.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,558
	平均給与月額 (円)	368,729
	平均年齢 (歳)	40.7

(2) 初任給

令和4年1月1日現在				令和3年1月1日			
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	190,400	行政	一 般	大学卒	190,400
		短大卒	170,400			短大卒	170,400
		高校卒	158,900			高校卒	158,900
一般の 制度 会計	行政	大学卒	190,400	一般の 制度 会計	行政	大学卒	190,400
		短大卒	170,400			短大卒	170,400
		高校卒	158,900			高校卒	158,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	5.0
	6	1	5.0
	5	0	0.0
	4	5	25.0
	3	6	30.0
	2	5	25.0
	1	2	10.0
	計	20	100.0
令和3年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	4.2
	6	1	4.2
	5	0	0.0
	4	10	41.6
	3	6	25.0
	2	5	20.8
	1	1	4.2
	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	20	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	19	
	号給数別内訳	2号給	0	0
		4号給	19	19
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率(B)/(A)	(%)	95.0	95.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	21	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	19	
	号給数別内訳	2号給	0	0
		4号給	19	19
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率(B)/(A)	(%)	90.5	90.5	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和3年12月分) (%)	0	0
支給対象職員の比率 (令和3年12月分) (%)	0	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	非常作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金
武庫川流域下水道 県事業負担金	469,398	自 平成14年度 至 令和 3年度	316,500	自 令和 4年度 至 令和32年度	152,898	—	—	152,898
武庫川流域下水道 県事業負担金	21,957	—	—	自 令和 4年度 至 令和33年度	21,957	—	—	21,957

令和4年度 伊丹市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	407,449,000
減価償却費	2,318,097,000
退職給付引当金の増加額	7,326,000
賞与引当金の増加額	△ 914,000
その他引当金の増加額	△ 172,000
貸倒引当金の増加額	△ 213,000
長期前受金戻入額	△ 616,161,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	365,688,000
固定資産除却費	<u>5,571,000</u>
小計	2,486,670,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 365,688,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,120,983,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 471,310,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 278,811,000
国庫補助金等による収入	73,928,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	343,487,000
貸付による支出	△ 500,000
貸付金の回収による収入	<u>170,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,035,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	717,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,522,419,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,805,019,000

資金増加額	△ 17,071,000
資金期首残高	<u>633,792,681</u>
資金期末残高	<u><u>616,721,681</u></u>

令和4年度 伊丹市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		27,607,000	
ロ 構築物	30,095,165,004		
減価償却累計額	<u>△11,800,413,411</u>	18,294,751,593	
ハ 機械及び装置	52,265,764		
減価償却累計額	<u>△14,416,684</u>	37,849,080	
ニ 車両運搬具	1,394,625		
減価償却累計額	<u>△1,324,893</u>	69,732	
ホ 工具器具及び備品	4,484,000		
減価償却累計額	<u>△4,259,801</u>	224,199	
ヘ 建設仮勘定		<u>38,429,000</u>	
汚水有形固定資産合計			18,398,930,604

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,281,433,050	
ロ 建物	800,606,939		
減価償却累計額	<u>△213,692,397</u>	586,914,542	
ハ 構築物	38,697,982,589		
減価償却累計額	<u>△12,559,213,613</u>	26,138,768,976	
ニ 機械及び装置	6,571,958,433		
減価償却累計額	<u>△3,048,065,416</u>	3,523,893,017	
ホ 工具器具及び備品	4,246,000		
減価償却累計額	<u>△4,033,701</u>	212,299	
ヘ 建設仮勘定		<u>93,959,000</u>	
雨水有形固定資産合計			31,625,180,884

(3) 汚水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	<u>4,084,552,562</u>		
汚水無形固定資産合計		4,084,552,562	
(4) 雨水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	<u>2,725,269,045</u>		
雨水無形固定資産合計		2,725,269,045	
(5) 投資その他の資産			
イ 汚水出資金	4,143,000		
ロ 長期貸付金	<u>660,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,803,000</u>	
固定資産合計			56,838,736,095
2 流動資産			
(1) 現金預金		616,721,681	
(2) 未収金	350,000,000		
貸倒引当金	<u>△3,879,763</u>		
未収金合計		346,120,237	
(3) 預託金		<u>15,380</u>	
流動資産合計			<u>962,857,298</u>
資産合計			<u><u>57,801,593,393</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,360,156,104</u>		
汚水企業債合計		10,360,156,104	
(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,208,677,524</u>		
雨水企業債合計		11,208,677,524	

(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>68,933,493</u>		
引 当 金 合 計		<u>68,933,493</u>	
固 定 負 債 合 計			21,637,767,121
4 流 動 負 債			
(1) 汚 水 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,166,575,000</u>		
汚 水 企 業 債 合 計		1,166,575,000	
(2) 雨 水 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,192,655,000</u>		
雨 水 企 業 債 合 計		1,192,655,000	
(3) 未 払 金		300,000,000	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	7,420,000		
ロ 法定福利費引当金	1,441,000		
ハ 退職給付引当金	<u>4,803,000</u>		
引 当 金 合 計		13,664,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>2,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			2,674,894,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		23,523,535,312	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△8,426,290,834</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>15,097,244,478</u>
負 債 合 計			<u>39,409,905,599</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			14,823,892,003
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	<u>2,173,993,645</u>		
資本剰余金合計		2,173,993,645	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,393,802,146</u>		
利益剰余金合計		<u>1,393,802,146</u>	
剰余金合計			<u>3,567,795,791</u>
資本合計			<u>18,391,687,794</u>
負債資本合計			<u>57,801,593,393</u>

令和3年度 伊丹市下水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,455,307,000		
	(2) 雨水処理補助金	1,421,604,000		
	(3) その他営業収益	1,063,000	3,877,974,000	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	54,625,000		
	(2) 雨水管渠費	36,629,000		
	(3) ポンプ場費	63,622,000		
	(4) 水質管理費	17,633,000		
	(5) 普及促進費	6,150,000		
	(6) 業務費	123,186,000		
	(7) 水路管理費	33,863,000		
	(8) 総係費	68,759,000		
	(9) 流域下水道維持管理負担金	985,147,000		
	(10) 減価償却費	2,355,777,000		
	(11) 資産減耗費	5,935,000	3,751,326,000	
	営業利益			126,648,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	80,439,000		
	(3) 国庫補助金	255,000		
	(4) 長期前受金戻入	631,084,000		
	(5) 雑収益	817,000	712,596,000	

4	営業外費用			
	(1) 支払利息	426,919,000		
	(2) 雑支出	24,363,000		
	(3) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>456,282,000</u>	<u>256,314,000</u>
	経常利益			382,962,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>2,176,000</u>	<u>2,176,000</u>	<u>△ 2,175,000</u>
	当年度純利益			380,787,000
	前年度繰越利益剰余金			2,296,264
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>428,227,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>811,310,264</u></u>

令和3年度 伊丹市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		27,608,000	
ロ 構築物	29,892,794,004		
減価償却累計額	<u>△10,948,031,411</u>	18,944,762,593	
ハ 機械及び装置	42,550,764		
減価償却累計額	<u>△12,696,684</u>	29,854,080	
ニ 車両運搬具	1,394,625		
減価償却累計額	<u>△1,324,893</u>	69,732	
ホ 工具器具及び備品	4,484,000		
減価償却累計額	<u>△4,259,801</u>	224,199	
汚水有形固定資産合計			19,002,518,604

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,281,433,050	
ロ 建物	800,606,939		
減価償却累計額	<u>△196,771,397</u>	603,835,542	
ハ 構築物	38,590,208,589		
減価償却累計額	<u>△11,640,021,613</u>	26,950,186,976	
ニ 機械及び装置	6,522,535,433		
減価償却累計額	<u>△2,857,679,416</u>	3,664,856,017	
ホ 工具器具及び備品	4,246,000		
減価償却累計額	<u>△4,033,701</u>	212,299	
ヘ 建設仮勘定		46,114,000	
雨水有形固定資産合計			32,546,637,884

(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,074,332,524</u>		
雨水企業債合計		12,074,332,524	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>65,761,493</u>		
引当金合計		<u>65,761,493</u>	
固定負債合計			23,276,425,121
4 流動負債			
(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,278,874,000</u>		
汚水企業債合計		1,278,874,000	
(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,243,545,000</u>		
雨水企業債合計		1,243,545,000	
(3) 未払金		300,000,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	8,334,000		
ロ 法定福利費引当金	1,613,000		
ハ 退職給付引当金	<u>649,000</u>		
引当金合計		10,596,000	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			2,835,015,000

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,365,955,312	
(2) 収益化累計額		<u>△7,810,129,834</u>	
繰延収益合計			<u>15,555,825,478</u>
負債合計			<u><u>41,667,265,599</u></u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 資本金			14,823,892,003
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		<u>1,914,158,645</u>	
資本剰余金合計			1,914,158,645
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		175,042,882	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>811,310,264</u>	
利益剰余金合計			<u>986,353,146</u>
剰余金合計			<u>2,900,511,791</u>
資本合計			<u>17,724,403,794</u>
負債資本合計			<u><u>59,391,669,393</u></u>

会計処理に関する注記

ア. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 38～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～25年
 - 車両運搬具 4年
 - 工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 流域下水道施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額44,458,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で下水道事業会計が負担すると見込まれる額44,228,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、他会計に対する退職手当負担金706,000円を支払うため、退職給付引当金649,000円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として33,097,000円を支給するため、賞与引当金8,334,000円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,901,000円を支払うため、法定福利費引当金1,613,000円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、下水道使用料の不納欠損として1,506,000円を取り崩すこととしている。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,274,024,000円である。

ウ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,703,961円
1年超	0円
計	1,703,961円